



大野まこと県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

地方の財政基盤確立を訴え

地元の道路整備を要望

印旛郡選出の大野眞(おおの・まこと)県議は、6月県議会的一般質問に登壇し、平成19年の県議初当選以来、予算委員会や決算委員会での質問を含め、4年目を迎え早くも9回目の本会議場での登壇となり、群を抜く活発な議会活動を展開しています。

今議会では、厳しい地方財政の現状をあらためて取り上げ、赤字地方債に依存した現在の国の地方財政計画を「地域主権改革とは名ばかりで、地方財政は大変厳しい状況下に置かれており、こうした状況を見過すことはできない」と強く問題提起しました。また、議会最終日の常任委員会の委員選任で、新たに文教常任委員長に就任するなど、これまでの行政経験と実績を背景に、議会内でもますます発言力を高めています。6月議会での大野県議の主な質疑を特集しました。

大野議員 昨今の厳しい経済情勢の中、地方全体は恒常的に財源不足が生じています。

国の平成22年度の地方財政計画は、地方交付税とは名ばかりで、地方に赤字地方債を大量に発行させることで総額を確保しただけで、地方に借金を押し付けたことに他なりません。

県として、地方の財政基盤確立のため、国に対しては何を具体的に要望し、実現を目指していく考えか。

酒々井町の道路改良

大野議員 県道富里酒々井線、酒々井町墨地先の道路改良の進捗状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 県道富里酒々井線は、幅員が狭小で道路の線形が不良なこと

から、酒々井町墨地先において延長約1.5キロ区間で事業を進めているところであります。

県としては、これまでに佐倉側の約800メートル

豊年橋の架け替え

大野議員 長門川に架かる豊年橋の架け替えの現在の状況について伺いたい。

審議されているところですので、成立した暁には、この場を活用して実現を目指していきたいと考えています。

本埜バイパスの進捗

大野議員 県道鎌ヶ谷本埜線、本埜バイパスの進捗状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 県道鎌ヶ谷本埜線の本埜バイパスは、印西市萩原地先から栄町安食地先に至る延長約4.5キロの計画であり、千葉ニュータウン地区とJR成田線

文教常任委員長に就任

●県政や印旛郡のご相談、ご意見を聞かせてください

大野まこと 県議事務所

〒270-1516 印旛郡栄町安食2357-82
TEL0476-95-1391
FAX0476-95-6064

個別所得補償制度に疑問

需要に見合った配分要望へ

大野議員 民主党政権の主要施策である個別所得補償モデル対策は、個別の制度といいながら、明らかに「減反」と「転作」がセットになっている制度です。

都道府県単位に10アール当たり1万円を目安として設定できることになっており、本県としては、市町村の意向を確認したうえで、エダ

マメ、食用菜花等の重点的に取り組む29品目については、10アール当たり1万円、それ以外の76品目は5千円と定めたところです。

さらに、麦・大豆については、激変緩和措置として、国から交付された金額の範囲内で単価の上乗せをしたところです。



自席から再質問する大野県議

去に生産目標を超えて、過剰に作付けされた数量が需要量から控除されているため、需要よりも少ない26万トンの配分とな

国が作成した「個別所得補償モデル対策実施要綱」の配分ルールの考え方では、生産数量目標を受けることが前提であり、これまで需給調整に参加してきたか否かにかかわらず、参加しようと思えば誰でも参加できるように、生産数量目標が配分されることが重要だとし、過剰作付けに対するペナルティーは廃止するとしています。そこでまず、現実の問題として伺います。水田利活用自給力向上事業における作物別の交付単価はどうなっているのか。

農林水産部長 自給率向上のための増産が必要な作物については、全国一律の単価となっており、飼料用米などの新規需要米は10アール当たり8万円、麦・大豆などは3万5千円などとなっています。また、野菜などの作物は、

米の生産数量目標

大野議員 本県の米の生産数量目標は、需要にあつた配分となっているのか。

農林水産部長 国は、主食用米の過剰生産を防ぐため、需要見通しや在庫量をもとに、翌年度の生産数量目標を設定するとともに、各県で生産された米の需要

量に応じて、都道府県別に数量の配分を行うことになっています。

本県の米は品質がよく、県内の消費人口も多いことから、生産量にほぼ見合う約31万7千トンの需要量があるにもかかわらず、国が行った現実の配分では、過

国は23年度の本格実施に向けてどのようなものに示されているのか。千葉県の水田はすべて水稲とする意見が申ができるのではないかと考えるがどうか。本県の米の需要量が正しく反映された配分となるよう、国へ要望してもらいたい。

消防防災無線のデジタル化

大野議員 消防の広域行政について、私は平成20年12月議会でも質問していますが、市町村が整備する消防車両等に搭載する無線機などの移動局に対する支援措置はどうなっているのか。

また、県は、これらのデジタル化整備費用に対する市町村への財政支援をどのように考えているのか。

総務部長 県が整備する基地局に対しては、地方債及び交付税による財政措置がありました。各市町村が整備する移動局については、財政措置がなかったことから、国に対しては、財政支援を強く要望してきたところです。

この結果、移動局についても地方債と交付税による財政措置が認められることになりました。

一方、市町村に対する県単独の直接的な財政支援はありませんが、県が基地局を整備することにより、市町村が個別に整備する場合に比べ、工事費が大幅に削減できることから、市町村に対する間接的な財政支援になるものと考えています。

県内2ブロックで共同指令センター設置へ

大野議員 県内31消防本部を2ブロックに分け、2カ所の共同指令センターで119番通報の受信業務を集約することにより、指令の効率的な運用を図る「共同指令センター整備」は、県民の生命、身体及び財産を守るためにも重要な不可欠な取り組みです。この進捗状況はどうか。また、県はどのように支援していくのか。

総務部長 共同指令センターについては、県北東部・南部ブロックは千葉市消防局に、また、県北西部は松戸市消防局にそれぞれ設置することとしています。

現在この二つのブロックごとに共同指令センターの基本的な管理運営のあり方を

県では引き続き、市町村に対し、消防救急無線のデジタル化事業とのスケジュールの調整や、必要な情報提供及び技術的な助言を行うことなどにより支援してまいります。

印旛郡特集 6月県議会一般質問
印旛から県政改革！
大野まこと議員



委員長

文教常任委員会で委員長席に就く大野県議